

平成24年度東京都高速電車事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成24年度東京都高速電車事業会計
- 2 対象局 交通局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、高速電車事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

4 審査の期間

平成25年6月4日から同年8月7日まで

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された高速電車事業会計の決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、高速電車事業の経営成績及び財政状態を、適正に表示しているものと認められる。

2 事業の運営について

高速電車事業は、都営地下鉄浅草線、三田線、新宿線及び大江戸線の営業を行っており、4路線合計で駅数は106駅、営業キロは109kmとなっている。

4路線合計の乗車人員は、8億6,641万人であり、前年度（8億3,424万人）と比較して、3,216万人（3.9%）増加しており、1日当たりの乗車人員としては237.3万人と、前年度（227.9万人）と比較して、9.4万人（3.9%）の増加となっている。

乗車料収入は、1,240億余円であり、前年度（1,194億余円）と比較して、46億余円（3.9%）増加し、1日当たりの収入としては3億3,997万余円と、前年度（3億2,633万余円）と比較して、1,363万余円の増加となっている。

損益の状況は、総収益1,381億余円に対して、総費用1,253億余円であり、差引き127億余円の純利益となっている。

資産及び負債・資本の状況は、資産1兆7,019億余円、負債5,320億余円、資本1兆1,699億余円となっている。

経営状況について見ると、純利益を引き続き計上しているものの、未処理欠損金が4,001億余円あることから、局は、未処理欠損金の解消へ向けて、今後とも一層効率的な経営に努める必要がある。

第3 経営状況の概要

1 経営成績について

経営成績は、表1（詳細は別表1比較損益計算書）のとおり、総収益1,381億余円に対して、総費用が1,253億余円であり、差引き127億余円の純利益となっている。

（表1）経営成績比較表

（単位：千円、％）

科目	年度	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
総収益		138,141,849	134,752,485	3,389,364	2.5
営業収益		133,360,911	128,088,790	5,272,120	4.1
営業外収益		4,285,048	6,646,126	△ 2,361,077	△ 35.5
特別利益		495,889	17,567	478,321	-
総費用		125,382,423	126,102,095	△ 719,672	△ 0.6
営業費用		112,232,094	111,721,153	510,940	0.5
営業外費用		13,146,535	14,379,822	△ 1,233,286	△ 8.6
特別損失		3,792	1,119	2,673	238.9
純利益		12,759,426	8,650,389	4,109,036	47.5

（1）営業実績について

路線別の運転概要は、表2のとおりである。

ア 路線別経営成績について

路線別乗車人員の推移は、表3のとおりである。乗車人員数は、4路線合計で8億6,641万人であり、前年度（8億3,424万人）と比較して、3,216万人（3.9％）増加しており、増加した内訳は、浅草線で1,015万人（4.6％）、三田線で660万人（3.3％）、新宿線で348万人（1.5％）、大江戸線で1,562万人（5.5％）となっている。

路線別乗車料収入の推移は、表4のとおりである。乗車料収入は、4路線合計で1,240億余円であり、前年度（1,194億余円）と比較して、46億余円（3.9％）増加しており、増加した内訳は、浅草線で15億余円（5.8％）、三田線で8億余円（3.1％）、新宿線で5億余円（1.7％）、大江戸線で18億余円（5.0％）となっている。

1日当たりの路線別乗車人員及び乗車料収入については、表5のとおり、また、路線別経営成績については、表6のとおりであり、東日本大震災の影響等により減少していた乗車人員及び乗車料収入は、東京スカイツリーが開業するなど、沿線地域の開発の効果等により増加し、回復している。

(表2) 路線別運転概要

路 線	区 間	駅数	在籍 車両	編成	営業キロ (km)	列車運転 キロ (km)
浅 草 線	西馬込～押上	20	216	27	18.3	2,842,118
三 田 線	目黒～西高島平	27	222	37	26.5	3,500,138
新 宿 線	新宿～本八幡	21	232	28	23.5	3,373,578
大江戸線	都庁前～光が丘	38	440	55	40.7	5,593,966
合 計		106	1,110	147	109.0	15,309,800

(注) 列車運転キロとは、1年間の全列車の走行距離（営業運転）の総和である。

(表3) 路線別乗車人員の推移

(単位：千人、%)

年度 路線	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
					人 員	前年度 増減率
浅 草 線	230,882	228,934	227,600	221,792	231,952	4.6
三 田 線	205,998	206,904	205,985	202,594	209,198	3.3
新 宿 線	241,976	242,810	242,649	239,375	242,862	1.5
大江戸線	290,633	289,173	290,343	285,741	301,368	5.5
合 計	852,979	850,373	848,667	834,241	866,411	3.9

(注) 合計欄の数字は、複数路線を連続して乗車する人員があるため、路線合計と一致しない。

(表4) 路線別乗車料収入の推移

(単位：百万円、%)

年度 路線	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
					金 額	前年度 増減率
浅 草 線	27,388	26,981	26,710	26,015	27,527	5.8
三 田 線	26,485	26,360	26,055	25,643	26,446	3.1
新 宿 線	32,335	32,293	32,158	31,653	32,184	1.7
大江戸線	37,525	37,005	36,867	36,127	37,933	5.0
合 計	123,734	122,640	121,791	119,440	124,091	3.9

(表5) 1日当たり路線別定期・定期外別乗車人員数・乗車料収入

(単位：千人、千円、%)

路 線		1日当たり乗車人員数						1日当たり乗車料収入					
		平成24年度		平成23年度		増(△)減		平成24年度		平成23年度		増(△)減	
		人員	構成比	人員	構成比	人員	率	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
浅草線	定期	363	13.5	355	13.7	8	2.4	35,419	10.4	34,512	10.6	906	2.6
	定期外	271	10.1	250	9.6	21	8.4	39,997	11.8	36,567	11.2	3,429	9.4
	計	635	23.5	605	23.3	29	4.6	75,417	22.2	71,080	21.8	4,336	5.8
三田線	定期	353	13.1	338	13.0	15	4.5	35,949	10.6	34,183	10.5	1,765	5.2
	定期外	219	8.1	215	8.3	4	2.1	36,506	10.7	35,880	11.0	625	1.7
	計	573	21.2	553	21.3	19	3.3	72,455	21.3	70,064	21.5	2,390	3.1
新宿線	定期	404	15.0	398	15.4	5	1.5	41,570	12.2	41,043	12.6	527	1.3
	定期外	261	9.7	255	9.8	5	2.2	46,606	13.7	45,441	13.9	1,165	2.6
	計	665	24.6	654	25.2	11	1.5	88,177	25.9	86,485	26.5	1,692	1.7
大江戸線	定期	447	16.6	416	16.0	30	7.4	46,395	13.6	42,835	13.1	3,560	8.3
	定期外	378	14.0	364	14.0	14	3.9	57,530	16.9	55,874	17.1	1,656	3.0
	計	825	30.6	780	30.1	44	5.5	103,926	30.6	98,709	30.2	5,217	5.0
合 計	定期	1,390	58.6	1,335	58.6	55	4.2	159,335	46.9	152,575	46.8	6,760	4.4
	定期外	982	41.4	944	41.4	38	4.1	180,641	53.1	173,764	53.2	6,877	4.0
	計	2,373	100	2,279	100	94	3.9	339,976	100	326,339	100	13,637	3.9

(注) 乗車人員の合計欄の数字は、複数路線を連続して乗車する人員があるため、路線合計と一致しない。

(表6) 路線別経営成績表

(単位:千円、%)

項 目 \ 路 線		浅草線		三田線		新宿線		大江戸線		合 計	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
収 益	乗車料収入	27,527,208	92.9	26,446,193	91.5	32,184,817	88.1	37,933,212	88.1	124,091,432	89.8
	一般会計補助金	246,804	0.8	283,877	1.0	1,190,314	3.3	1,427,459	3.3	3,148,456	2.3
	その他	1,734,571	5.9	2,083,661	7.2	3,050,207	8.3	3,537,630	8.2	10,406,071	7.5
	特別利益	119,366	0.4	100,350	0.3	113,974	0.3	162,197	0.4	495,889	0.4
	合 計	29,627,951	100	28,914,083	100	36,539,314	100	43,060,500	100	138,141,849	100
費 用	人件費	7,952,740	41.2	6,685,257	27.4	7,593,442	26.8	10,806,768	20.3	33,038,209	26.3
	経費	6,157,173	31.9	9,617,235	39.4	7,762,420	27.4	14,384,949	27.0	37,921,778	30.2
	減価償却費	4,267,285	22.1	6,370,780	26.1	10,116,185	35.7	20,517,855	38.5	41,272,106	32.9
	支払利息等	749,023	3.9	1,517,374	6.2	1,918,160	6.8	7,284,615	13.7	11,469,174	9.1
	その他	162,543	0.8	228,182	0.9	925,142	3.3	361,492	0.7	1,677,361	1.3
	特別損失	0	0.0	2,863	0.0	0	0.0	929	0.0	3,792	0.0
	合 計	19,288,766	100	24,421,693	100	28,315,351	100	53,356,611	100	125,382,423	100
経常利益	当年度	10,219,817		4,394,903		8,109,988		△ 10,457,379		12,267,329	
	前年度	7,853,721		3,649,471		9,525,506		△ 12,394,759		8,633,941	
	前年度比較	2,366,095		745,431		△ 1,415,518		1,937,379		3,633,388	
純損益	当年度	10,339,184		4,492,390		8,223,963		△ 10,296,111		12,759,426	
	前年度	7,852,602		3,649,471		9,543,074		△ 12,394,759		8,650,389	
	前年度比較	2,486,581		842,918		△ 1,319,111		2,098,647		4,109,036	

イ 関連事業について

高速電車事業においては、関連事業として、広告事業、構内営業、不動産の賃貸等を行っている。

広告料収入及び構内営業料収入については、表7のとおり、合計は35億余円であり、前年度と比較して、1億9千万余円（5.8%）増加している。

(表7) 広告料・構内営業収入の内訳

(単位:千円、%)

区分 \ 年度	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増(△)減	
			金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C)/(B) × 100
車内広告	1,330,163	1,260,082	70,080	5.6
構内ボード	630,993	599,897	31,095	5.2
駅ばり広告	216,288	204,156	12,131	5.9
その他	693,556	631,348	62,207	9.9
広告料収入計	2,871,001	2,695,485	175,515	6.5
構内営業料収入	709,695	688,636	21,058	3.1
合 計	3,580,696	3,384,121	196,574	5.8

賃貸している不動産の内訳は、土地が12万4,128㎡、建物が1万2,952㎡であり、収入は、表8のとおり、合計が44億余円であり、前年度と比較して、4億6千万余円（11.8%）増加している。これは主に、その他構築物等である光ファイバーケーブル事業の収入が増加したことによるものである。

(表8)不動産賃貸料収入の内訳

(単位:千円、%)

区分	年度	平成24年度		平成23年度		増(△)減	
		件数	金額 (A)	件数	金額 (B)	件数	金額 (C) = (A) - (B) 率 (C)/(B)×100
土地		275	1,181,825	269	1,067,724	6	114,099 10.7
建物		33	500,372	32	497,130	1	3,242 0.7
その他構築物等		-	1,232,572	-	953,361	-	279,210 29.3
関連分担		-	1,507,193	-	1,437,143	-	70,050 4.9
計			4,421,964		3,955,358		466,602 11.8

(注) 関連分担は、交通事業会計、高速電車事業会計、電気事業会計の3会計に共通する施設に係る収益を按分したものである。

(2) 収益について

総収益は、表9のとおり、1,381億余円であり、前年度(1,347億余円)と比較して、33億余円(2.5%)増加している。

営業収益は、1,333億余円であり、前年度(1,280億余円)と比較して、52億余円(4.1%)増加している。これは主に、前年度と比較して、乗車人員が3,216万人、運輸収益が46億余円と、3.9%増加したことによるものである。

営業外収益は、42億余円であり、前年度(66億余円)と比較して、23億余円(35.5%)減少している。これは主に、受託工事収入が4億余円増加したものの、一般会計補助金が27億余円減少したことによるものである。

一般会計補助金の減少は主に、年金拠出金公的負担分補助が7億余円増加したものの、特例債の償還額等が前年度と比較して34億余円減少したことに伴い地下鉄事業特例債元利償還金補助も同額減少したことによるものである。

なお、一般会計補助金の内訳は、表10のとおりである。

(表9)収益比較表

(単位:千円、%)

項目	年度	平成24年度		平成23年度		増(△)減	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C) = (A) - (B) 率 (C)/(B)×100	
営業収益		133,360,911	96.5	128,088,790	95.1	5,272,120	4.1
運輸収益		124,091,432	89.8	119,440,139	88.6	4,651,292	3.9
運輸雑収		9,269,478	6.7	8,648,650	6.4	620,827	7.2
営業外収益		4,285,048	3.1	6,646,126	4.9	△ 2,361,077	△ 35.5
受取利息及び配当金		194,028	0.1	193,755	0.1	272	0.1
受託工事収入		725,155	0.5	308,962	0.2	416,192	134.7
一般会計補助金		3,148,456	2.3	5,930,338	4.4	△ 2,781,882	△ 46.9
雑収益		217,409	0.2	213,070	0.2	4,338	2.0
特別利益		495,889	0.4	17,567	0.0	478,321	-
総収益		138,141,849	100	134,752,485	100	3,389,364	2.5

(表10) 一般会計補助金の内訳

(単位:千円、%)

項 目 \ 年 度	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増(△)減	
			金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C)/(B)×100
地下鉄施設整備促進補助	673,642	704,294	△ 30,652	△ 4.4
地下鉄事業特例債元利償還金補助	1,449,508	4,920,420	△ 3,470,912	△ 70.5
児童手当特例給付負担金補助	234,064	111,434	122,630	110.0
子ども手当給付負担金補助	27,056	194,190	△ 167,134	△ 86.1
年金拠出金公的負担分補助	764,186	0	764,186	-
計	3,148,456	5,930,338	△ 2,781,882	△ 46.9

(3) 費用について

総費用は、表11のとおり、1,253億余円であり、前年度(1,261億余円)と比較して、7億余円(0.6%)減少している。

営業費用は、1,122億余円であり、前年度(1,117億余円)と比較して、5億1千万余円(0.5%)増加している。

営業外費用は、131億余円であり、前年度(143億余円)と比較して、12億3千万余円(8.6%)減少している。これは主に、受託工事費が4億余円増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が14億余円減少したことによるものである。

なお、給与費及び職員数等は、表12のとおりである。

(表11) 費用比較表

(単位:千円、%)

項 目 \ 年 度	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増(△)減	
			金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C)/(B)×100
営業費用	112,232,094	111,721,153	510,940	0.5
人件費	33,038,209	33,755,470	△ 717,260	△ 2.1
修繕費	10,264,432	9,723,789	540,642	5.6
物件費	27,657,346	25,781,356	1,875,989	7.3
減価償却費	41,272,106	42,460,536	△ 1,188,430	△ 2.8
営業外費用	13,146,535	14,379,822	△ 1,233,286	△ 8.6
支払利息及び企業債取扱諸費	11,469,174	12,963,296	△ 1,494,122	△ 11.5
受託工事費	725,155	308,962	416,192	134.7
雑支出	952,205	1,107,563	△ 155,357	△ 14.0
特別損失	3,792	1,119	2,673	238.8
総費用	125,382,423	126,102,095	△ 719,672	△ 0.6

(表12) 給与費明細表

(単位:千円)

年 度 項 目	平成24年度	平成23年度	増(△)減
給料	12,962,230	13,038,250	△ 76,019
手当	13,167,570	13,499,048	△ 331,477
法定福利費	4,367,965	4,652,961	△ 284,996
計	30,497,766	31,190,259	△ 692,493
職員数	3,383人	3,374人	9人
平均年齢	43歳0月	42歳10月	0歳2月
職員1人当たり給与費	7,239千円	7,253千円	△ 13千円

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在である。

2 職員1人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

事業の収益性を示す経営指標は、表13のとおりである。当年度は、乗車人員の増加に伴い運輸収益が増加したことにより、前年度より改善している。営業収益営業利益率については、3.0ポイント改善し、15.8%となっている。

(表13) 経営比率表

年 度 項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	計算式
経営資本営業利益率(%)	1.1	1.2	1.0	1.0	1.3	営業利益 経営資本
営業収益営業利益率(%)	15.1	15.6	13.1	12.8	15.8	営業利益 営業収益
経営資本回転率(回)	0.07	0.08	0.08	0.08	0.08	営業収益 経営資本
総費用対総収益比率(%)	92.5	91.4	93.3	93.6	90.8	総費用 総収益

2 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表14のとおりである。

資本的収入は、517億余円であり、前年度(564億余円)と比較して、47億1千万余円(8.3%)減少している。これは主に、一般会計出資金が5億余円増加したものの、国庫補助金収入が51億余円減少したことによるものである。

資本的支出は、951億余円であり、前年度(1,059億余円)と比較して、108億1千万余円(10.2%)減少している。これは主に、企業債償還金支出が70億余円減少したことによるものである。

資本的収支に係る一般会計補助金の内訳については、表15のとおりである。

資金収支の状況は、表16のとおり、資本的収支資金不足額は、420億余円となっており、これを損益勘定留保資金等で補填した結果、当年度資金剰余額は142億余円となっている。

なお、当年度末における資金残高については、表17のとおりである。

(表14) 資本的収支比較表

(単位: 千円、%)

項 目	年 度	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増(△)減	
				金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C)/(B)×100
資本的収入		51,782,034	56,496,637	△ 4,714,603	△ 8.3
企業債		16,196,772	16,421,723	△ 224,950	△ 1.4
一般会計出資金		12,113,000	11,528,000	585,000	5.1
国庫補助金		6,178,155	11,341,647	△ 5,163,492	△ 45.5
一般会計補助金		12,945,807	12,812,978	132,829	1.0
財産収入		2,202	403	1,799	445.7
貸付金返還金		4,325,430	4,315,870	9,560	0.2
雑収入		20,666	76,014	△ 55,348	△ 72.8
資本的支出		95,164,746	105,982,808	△ 10,818,062	△ 10.2
建設改良費		60,593,248	58,143,832	2,449,416	4.2
企業債償還金		34,569,496	41,582,206	△ 7,012,709	△ 16.9
投資		0	6,157,120	△ 6,157,120	△ 100.0
雑支出		2,001	99,650	△ 97,649	△ 98.0
資本的収支		△ 43,382,712	△ 49,486,171	6,103,459	△ 12.3

(表15) 資本的収支に係る一般会計補助金内訳

(単位: 千円、%)

項目	年 度	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増(△)減	
				金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C)/(B)×100
地下鉄建設費補助(新線建設分)		11,830,034	11,830,034	0	0.0
地下鉄建設費補助(大規模改良分)		949,061	773,797	175,264	22.6
その他補助		166,712	209,147	△ 42,435	△ 20.3
計		12,945,807	12,812,978	132,829	1.0

(表16) 資金収支表

(単位: 千円)

支 出		収 入	
資本的支出 (A)	95,164,746	資本的収入 (B)	51,782,034
翌年度繰越工事資金 (C)	6,186,000	前年度繰越工事資金 (D)	7,501,000
計 (E) = (A) + (C)	101,350,746	計 (F) = (B) + (D)	59,283,034
		資本的収支資金不足額 (G) = (F) - (E)	42,067,712
		<補填財源内訳>	
		当年度純利益	12,759,426
		損益勘定留保資金	42,760,792
		(減価償却費)	41,272,106
		(固定資産除却損)	1,085,919
		(固定資産売却損)	3,792
		(棚卸減耗損)	253
		(企業債発行差金)	227
		(退職手当引当金引当額)	344,775
		(債券償却差損)	51,057
		(その他)	2,659
		消費税等資本的収支調整額等	826,923
		計 (H)	56,347,141
収益的収支資金剰余額 (I) = (H)	56,347,141		
当年度資金剰余額 (J) = (I) - (G)	14,279,429		
合計 (E) + (J)	115,630,176	合計 (F) + (H)	115,630,176

(表17) 年度末資金残高表

(単位:千円)

年 度 項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
流動資産(A)	112,037,794	130,127,718	129,273,866	129,660,009	144,234,084
流動負債(B)	72,202,056	75,319,240	76,150,759	73,050,319	33,047,605
年度末資金残高(A - B)	39,835,738	54,808,477	53,123,106	56,609,689	111,186,479

(2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は、1兆7,019億余円であり、前年度(1兆7,158億余円)と比較して、139億余円(0.8%)減少している。これは主に、流動資産が145億余円増加しているものの、固定資産が284億余円減少したためである。

流動資産の増加は、主に預金が128億余円増加したことなどによるものである。

固定資産の減少は、主に有形固定資産が252億余円減少したことによるものである。

負債合計は5,320億余円であり、前年度(5,716億余円)と比較して、396億余円(6.9%)減少している。これは主に、流動負債が400億余円減少したことによるものである。

流動負債の減少は、主にその他未払金が398億余円減少したことによるものである。

資本合計は、1兆1,699億余円であり、前年度(1兆1,442億余円)と比較して、257億余円(2.2%)増加している。これは主に、資本金が63億余円減少したものの、剰余金が320億余円増加したことによるものである。

資本金の減少は、一般会計出資金が121億余円増加したものの、企業債が184億余円減少したことによるものである。

剰余金の増加は、主に一般会計補助金(129億余円)及び国庫補助金(61億余円)を資本剰余金に繰り入れたことによるものである。

当年度における有利子負債及び支払利息等の状況は、表18のとおりである。前年度と比較して、有利子負債額(5,052億余円)が599億余円、また、支払利息等(114億余円)が14億余円減少している。有利子負債の減少について企業債の償還額が減少したこと、及び割賦買取代金のうち大江戸線に係る有利子資金相当分を完済したことによるものである。

(表18) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位:千円)

年度		平成24年度末 残高 (A)	平成24年度		平成23年度末 残高 (B)	増(△)減 (A) - (B)
項目			増加	減少		
有利子 負債	企業債	505,284,528	16,197,000	34,569,496	523,657,025	△ 18,372,496
	割賦買取代金	0	0	41,552,573	41,552,573	△ 41,552,573
	計	505,284,528	16,197,000	76,122,069	565,209,598	△ 59,925,069
年度		平成24年度 (C)		平成23年度 (D)		増(△)減 (C) - (D)
項目						
支払 利息等	企業債利息等	10,924,553		11,679,954		△ 755,401
	割賦代金利息	544,621		1,283,341		△ 738,720
	計	11,469,174		12,963,295		△ 1,494,122

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表19のとおりである。

流動比率は、流動負債（割賦買取代金）が減少したこと等により、前年度と比較して、向上している。

また、自己資本構成比率及び固定長期適合率は主に、一般会計出資金による自己資本金の増加及び企業債の償還による借入資本金の減少などにより、前年度と比較して、改善している。

(表19) 財務比率

(単位:%)

年度 項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	計算式
流動比率	155.2	172.8	169.8	177.5	436.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本 構成比率	23.8	30.8	34.2	37.3	40.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期 適合率	99.3	98.3	98.3	98.1	94.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 1 自己資本＝自己資本金＋剰余金

2 長期資本＝資本金＋剰余金＋固定負債（退職給与引当金を除く）

3 建設改良事業について

建設改良費の執行状況は、表20のとおりである。

(1) 地下鉄建設費について

地下鉄建設費は、予算額415億余円に対し、決算額が415億余円、執行率は99.9%となっている。

これは主に、大江戸線施設買取代金の割賦支払（415億余円）によるものである。

(2) 改良費について

改良費は、予算額366億余円に対し、決算額190億余円となっている。

工事の主なものは、総合指令の構築（22億余円）及び大江戸線車両新造（16億余円）等である。

執行率が52.0%となっているが、これは主に、バリアフリー関連工事（18億余円）

などを翌年に繰り越したこと、また、勝どき駅の大規模改良工事（８億余円）などが工事着工に至らずに不用となったことによるものである。

（表２０）建設改良費執行状況（税込）

（単位：千円、％）

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執 行 率 (B) / (A) × 100	翌年度への 繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
地下鉄建設費	41,585,000	41,552,573	99.9	0	32,426
改 良 費	36,601,000	19,040,675	52.0	6,186,000	11,374,324
計	78,186,000	60,593,248	77.5	6,186,000	11,406,751

(別表 1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

科目	年度	平成 2 4 年度 (A)	平成 2 3 年度 (B)	増(△) 減	
				金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100
1	営業収益	133,360,911,048	128,088,790,306	5,272,120,742	4.1
	運輸収益	124,091,432,629	119,440,139,699	4,651,292,930	3.9
	運輸雑収	9,269,478,419	8,648,650,607	620,827,812	7.2
2	営業費用	112,232,094,791	111,721,153,930	510,940,861	0.5
	線路保存費	10,438,157,018	10,074,819,612	363,337,406	3.6
	電路保存費	6,478,882,737	6,873,741,072	△ 394,858,335	△ 5.7
	車両保存費	8,496,364,169	8,317,594,925	178,769,244	2.1
	運転費	13,901,512,042	13,614,117,163	287,394,879	2.1
	運輸費	23,841,642,410	22,362,445,575	1,479,196,835	6.6
	運輸管理費	4,587,374,789	4,800,372,934	△ 212,998,145	△ 4.4
	研修所費	191,096,608	163,446,154	27,650,454	16.9
	一般管理費	3,024,958,491	3,054,079,657	△ 29,121,166	△ 1.0
	減価償却費	41,272,106,527	42,460,536,838	△ 1,188,430,311	△ 2.8
	有形固定資産減価償却費	39,510,392,145	40,667,333,919	△ 1,156,941,774	△ 2.8
	無形固定資産減価償却費	1,761,714,382	1,793,202,919	△ 31,488,537	△ 1.8
3	営業利益	21,128,816,257	16,367,636,376	4,761,179,881	29.1
4	営業外収益	4,285,048,943	6,646,126,776	△ 2,361,077,833	△ 35.5
	受取利息及び配当金	194,028,232	193,755,523	272,709	0.1
	受取利息	127,537,795	137,049,200	△ 9,511,405	△ 6.9
	有価証券利息	10,942,554	1,094,440	9,848,114	899.8
	受取配当金	55,547,883	55,611,883	△ 64,000	△ 0.1
	受託工事収入	725,155,393	308,962,716	416,192,677	134.7
	受託工事収入	725,155,393	308,962,716	416,192,677	134.7
	一般会計補助金	3,148,456,000	5,930,338,000	△ 2,781,882,000	△ 46.9
	一般会計補助金	3,148,456,000	5,930,338,000	△ 2,781,882,000	△ 46.9
	雑収益	217,409,318	213,070,537	4,338,781	2.0
	不用品売却収益	42,673,996	75,138,152	△ 32,464,156	△ 43.2
	ポイントサービス収入	4,165,123	9,125	4,155,998	-
	雑収入	170,570,199	137,923,260	32,646,939	23.7
5	営業外費用	13,146,535,521	14,379,822,077	△ 1,233,286,556	△ 8.6
	支払利息及び企業債取扱諸費	11,469,174,210	12,963,296,224	△ 1,494,122,014	△ 11.5
	企業債発行差金	227,600	6,277,000	△ 6,049,400	△ 96.4
	企業債利息	10,899,149,032	11,630,510,883	△ 731,361,851	△ 6.3
	企業債手数料及び取扱費	25,176,533	43,166,399	△ 17,989,866	△ 41.7
	割賦買取利子	544,621,045	1,283,341,942	△ 738,720,897	△ 57.6
	受託工事費	725,155,393	308,962,716	416,192,677	134.7
	受託工事費	725,155,393	308,962,716	416,192,677	134.7
	雑支出	952,205,918	1,107,563,137	△ 155,357,219	△ 14.0
	たな卸減耗損	253,313	1,473	251,840	-
	雑支出	951,952,605	1,107,561,664	△ 155,609,059	△ 14.0
6	経常利益	12,267,329,679	8,633,941,075	3,633,388,604	42.1
7	特別利益	495,889,333	17,567,993	478,321,340	-
	固定資産売却益	0	17,567,993	△ 17,567,993	△ 100
	その他特別利益	495,889,333	0	495,889,333	-
8	特別損失	3,792,860	1,119,404	2,673,456	238.8
	固定資産売却損	3,792,860	1,119,404	2,673,456	238.8
9	当年度純利益	12,759,426,152	8,650,389,664	4,109,036,488	47.5
10	前年度繰越欠損金	412,894,771,875	421,545,161,539	△ 8,650,389,664	△ 2.1
11	当年度未処理欠損金	400,135,345,723	412,894,771,875	△ 12,759,426,152	△ 3.1

(別表 2) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科目			年度	平成 2 4 年度		平成 2 3 年度		増 (△) 減	
				金 額 (A)	構成率	金 額 (B)	構成率	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
固定資産				1, 557, 762, 156, 550	91. 5	1, 586, 239, 768, 012	92. 4	△ 28, 477, 611, 462	△ 1. 8
	有形固定資産			1, 541, 295, 653, 518	90. 6	1, 566, 586, 275, 667	91. 3	△ 25, 290, 622, 149	△ 1. 6
		高速電車事業		1, 536, 963, 351, 067	90. 3	1, 562, 126, 157, 508	91. 0	△ 25, 162, 806, 441	△ 1. 6
		有形固定資産		2, 407, 304, 169, 653	141. 4	2, 395, 662, 124, 747	139. 6	11, 642, 044, 906	0. 5
			減価償却累計額	△	870, 340, 818, 586	△ 51. 1	△ 833, 535, 967, 239	△ 48. 6	△ 36, 804, 851, 347
		関連有形固定資産分担額			4, 332, 302, 451	0. 3	4, 460, 118, 159	0. 3	△ 127, 815, 708
		有形固定資産		8, 033, 207, 226	0. 5	8, 135, 067, 697	0. 5	△ 101, 860, 471	△ 1. 3
		減価償却累計額	△	3, 700, 904, 775	△ 0. 2	△ 3, 674, 949, 538	△ 0. 2	△ 25, 955, 237	0. 7
	無形固定資産			2, 324, 488, 598	0. 1	3, 848, 624, 942	0. 2	△ 1, 524, 136, 344	△ 39. 6
		高速電車事業		2, 099, 481, 385	0. 1	3, 498, 107, 291	0. 2	△ 1, 398, 625, 906	△ 40. 0
		関連無形固定資産分担額			225, 007, 213	0. 0	350, 517, 651	0. 0	△ 125, 510, 438
	建設仮勘定			4, 486, 499, 013	0. 3	1, 772, 898, 226	0. 1	2, 713, 600, 787	153. 1
		高速電車事業		4, 266, 306, 149	0. 3	1, 706, 781, 626	0. 1	2, 559, 524, 523	150. 0
		関連建設仮勘定分担額			220, 192, 864	0. 0	66, 116, 600	0. 0	154, 076, 264
	投資			9, 655, 515, 421	0. 6	14, 031, 969, 177	0. 8	△ 4, 376, 453, 756	△ 31. 2
	株式		3, 362, 503, 180	0. 2	3, 362, 503, 180	0. 2	0	0	
	債券		6, 100, 576, 173	0. 4	6, 151, 633, 619	0. 4	△ 51, 057, 446	△ 0. 8	
	その他貸付金		0	0. 0	4, 325, 430, 000	0. 3	△ 4, 325, 430, 000	△ 100. 0	
	その他投資		42, 586, 836	0. 0	42, 553, 146	0. 0	33, 690	0. 1	
	関連投資分担額		149, 849, 232	0. 0	149, 849, 232	0. 0	0	0	
流動資産			144, 234, 084, 970	8. 5	129, 660, 009, 080	7. 6	14, 574, 075, 890	11. 2	
	現金		99, 248, 000	0. 0	98, 893, 000	0. 0	355, 000	0. 4	
	預金		127, 445, 901, 949	7. 5	114, 598, 694, 399	6. 7	12, 847, 207, 550	11. 2	
	貯蔵品		2, 024, 601, 454	0. 1	1, 965, 278, 777	0. 1	59, 322, 677	3. 0	
	営業未収金		6, 274, 725, 814	0. 4	5, 539, 304, 676	0. 3	735, 421, 138	13. 3	
	営業外未収金		2, 003, 814, 380	0. 1	2, 078, 749, 813	0. 1	△ 74, 935, 433	△ 3. 6	
	その他未収金		3, 965, 520, 903	0. 2	3, 116, 838, 229	0. 2	848, 682, 674	27. 2	
	前払費用		34, 894, 270	0. 0	145, 747, 186	0. 0	△ 110, 852, 916	△ 76. 1	
	前払金		2, 385, 378, 200	0. 1	2, 116, 503, 000	0. 1	268, 875, 200	12. 7	
	資産合計			1, 701, 996, 241, 520	100	1, 715, 899, 777, 092	100	△ 13, 903, 535, 572	△ 0. 8

(別表 2) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科目		年度	平成 2 4 年度		平成 2 3 年度		増 (△) 減	
			金 額 (A)	構成率	金 額 (B)	構成率	金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100
固定負債			499,012,715,423	29.3	498,625,563,712	29.1	387,151,711	0.1
	地下鉄特例債		19,052,903,682	1.1	19,010,527,892	1.1	42,375,790	0.2
	一般会計長期借入金		155,000,000,000	9.1	155,000,000,000	9.0	0	0
	他会計長期借入金		90,000,000,000	5.3	90,000,000,000	5.2	0	0
	退職給与引当金		26,333,024,139	1.5	25,988,248,218	1.5	344,775,921	1.3
	その他固定負債		208,626,787,602	12.3	208,626,787,602	12.2	0	0
流動負債			33,047,605,277	1.9	73,050,319,905	4.3	△ 40,002,714,628	△ 54.8
	営業未払金		10,194,541,315	0.6	10,053,679,998	0.6	140,861,317	1.4
	営業外未払金		1,119,301,305	0.1	1,223,111,385	0.1	△ 103,810,080	△ 8.5
	その他未払金		10,435,329,838	0.6	50,308,276,657	2.9	△ 39,872,946,819	△ 79.3
	未払消費税及び地方消費税		1,353,328,700	0.1	1,735,471,600	0.1	△ 382,142,900	△ 22.0
	前受金		8,474,052,254	0.5	8,275,950,588	0.5	198,101,666	2.4
	預り金		1,448,138,929	0.1	1,432,303,763	0.1	15,835,166	1.1
	ポイントサービス引当金		22,912,936	0.0	21,525,914	0.0	1,387,022	6.4
負債合計			532,060,320,700	31.3	571,675,883,617	33.3	△ 39,615,562,917	△ 6.9
資本金			912,414,502,059	53.6	918,716,374,255	53.5	△ 6,301,872,196	△ 0.7
	自己資本金		426,182,877,000	25.0	414,069,877,000	24.1	12,113,000,000	2.9
		一般会計出資金	426,182,877,000	25.0	414,069,877,000	24.1	12,113,000,000	2.9
	借入資本金		486,231,625,059	28.6	504,646,497,255	29.4	△ 18,414,872,196	△ 3.6
		企業債	486,231,625,059	28.6	504,646,497,255	29.4	△ 18,414,872,196	△ 3.6
剰余金			257,521,418,761	15.1	225,507,519,220	13.1	32,013,899,541	14.2
	資本剰余金		657,656,764,484	38.6	638,402,291,095	37.2	19,254,473,389	3.0
		事業施設受贈財産評価額	9,093,754,375	0.5	8,981,593,207	0.5	112,161,168	1.2
		国庫補助金	298,483,002,063	17.5	292,304,846,997	17.0	6,178,155,066	2.1
		一般会計補助金	327,719,808,588	19.3	314,774,000,901	18.3	12,945,807,687	4.1
		資金補てん金積立金	166,614,000	0.0	166,614,000	0.0	0	0
		工事負担金	7,113,696,317	0.4	7,093,345,367	0.4	20,350,950	0.3
		その他資本剰余金	15,079,889,141	0.9	15,081,890,623	0.9	△ 2,001,482	△ 0.0
	欠損金		400,135,345,723	23.5	412,894,771,875	24.1	△ 12,759,426,152	△ 3.1
		当年度未処理欠損金	400,135,345,723	23.5	412,894,771,875	24.1	△ 12,759,426,152	△ 3.1
資本合計			1,169,935,920,820	68.7	1,144,223,893,475	66.7	25,712,027,345	2.2
負債資本合計			1,701,996,241,520	100	1,715,899,777,092	100	△ 13,903,535,572	△ 0.8